

## 第1号議案

### 令和2年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

本法人の第17期である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に悩まされた1年でした。山形県環境保全協議会や関連する団体の総会等はほとんどが書面表決での開催となり、例年普及啓発活動を行っているイベント等は中止やオンラインでの開催、セミナーや会議についてもリモートでの開催やそれを併用した開催になり、山形県産業科学館では、感染状況により臨時休館や制限付き開館を余儀なくされました。対面でなくてもある程度のことのできると分った反面、対面でのコミュニケーションの重要性をあらためて感じた1年でもありました。

そのような中であっても、気候変動対策は新しい局面を迎え、パリ協定の取組期間が始まるとともに、ゼロカーボン宣言する自治体が増え、山形県も8月に「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言し、国も10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言するとともに、2030年までに46%削減する新しい目標の決定やその達成に向けたエネルギーミックスの検討が始まりました。

法人を取り巻く状況も、コロナ化であっても停滞が許されない状況でした。エコアクション21では、昨年1月から地域事務局銀河から認証登録事業者の移管を受け、有識者の協力を得て第2判定委員会を立上げ、4月からは中核地域事務局としての活動が始まりました。山形県産業科学館の指定管理業務では、7月に次の3年間の指定管理業務の公募があり、今までと同じ山形県中小企業団体中央会との共同体で申請し、採択されました。8月には、東北芸術工科大学より山形エコハウスの購入を打診され、理事会での検討や臨時総会を経て10月に購入にこぎつけました。その過程では、何度も壁にぶつかりましたが、その都度、助けてくれる方に巡り合い、あたかも何か守られて購入に行きつけたような気がします。気候変動対策は、2050年までにカーボンニュートラルな世界（カーボンバランスが取れている世界）への再構築が求められています。このタイミングでカーボンニュートラルハウスである山形エコハウスを拠点として確保できたことは、意味のあることに思えます。

そのような中、事業に関しては大きなトラブルや事故もなく全て完了することができました。収支に関しては、エコアクション21での移管による収入約230万円や山形県産業科学館の自動水栓化の工事で材料調達が間に合わず次年度に繰越となったことによる約160万円があり、実力以上の数値となっています。結びに、職員の努力と会員の皆様のご支援に感謝し、引き続き気候変動対策に気を引き締めて臨むことを約束し、事業報告とさせていただきます。

## I 会議

### 1 総会

・5月30日 通常総会（13：30～）場所：事務所（山形エコハウス）

議題：①2019年度事業報告並びに活動決算について

②令和2年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について

③役員改選について

・10月10日 臨時総会（10：30～）場所：事務所（山形エコハウス）

議題：①山形エコハウス購入に係る長期借入金について

## 2 理事会

- ・5月30日 第1回理事会(10:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①2019年度事業報告(案)及び活動決算(案)について  
②令和2年度事業計画(案)及び活動予算(案)について  
③役員改選(案)について  
④令和2年度通常総会について  
⑤その他
- ・5月31日 第2回理事会(10:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①代表及び副代表の互選について  
②令和2年度役員報給与について
- ・8月1日 第3回理事会(10:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①令和2年度補正活動予算(案)について  
②資金繰りと短期借入金について  
③職員の夏期賞与(案)について  
④山形県産業科学館の次年度からの指定管理者の公募申請の承認について  
⑥謝金及び旅費規程の改訂について
- ・9月8日 第4回理事会(14:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①山形エコハウス購入及び長期借入金並びに臨時総会について
- ・11月28日 第5回理事会(10:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①今年度事業の進捗状況と収支見込みについて  
②資金繰りに関して  
③山形エコハウス購入後の状況について  
④職員の冬期賞与について
- ・3月13日 第6回理事会(10:00～) 場所: 事務所(山形エコハウス)  
議題: ①今年度事業の収支見込みについて  
②次年度事業の見込みと要員体制について  
③理事報酬額と職員の昇給について  
④令和3年度通常総会について  
⑤その他

## II. 山形県地球温暖化防止活動推進センター業務

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の地球温暖化防止に係る委託事業と環境省の補助事業を中心に、関連事業も含め、地球温暖化防止の活動を実施しました。なお、山形県の委託事業「再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る令和2年度の申請等受付及び普及啓発業務」は再生可能エネルギーの普及を推進する事業であり、また、資源エネルギー庁間接補助事業「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」は事業者の省エネルギーを支援する事業であることから、いずれも関連事業として記載します。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施しました。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行いました。

② 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

地球温暖化防止活動推進員候補者に対して研修会を実施し、6名が新規委嘱されました。  
基礎研修 8月22日、専門研修 9月19日、実務研修 10月3日

③ 家庭・自動車のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 15,013件、エコドライブアクション報告数 552件  
合計 15,565件

パンフレット（家庭のアクション16,000部など）、エコドライブステッカー200枚作成

④ 山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度事業

登録募集 随時、登録事業所数（令和2年度） 34事業所

2 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体との連携にて実施しました。

① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE含む）についての広報・啓発活動

ア. 山形県でのCOOL CHOICE周知活動

イ. 推進員や地域協議会等と連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

・イベントでの啓発活動・環境講座の開催

計6回・延べ8日、延べ517名に対して啓発活動を実施

ウ. SNSを活用した地球温暖化防止の情報発信：61回発信

エ. SDGsをテーマとした環境学習プログラムの作成と実証：冊子200部の作成

オ. 環境マイスターと連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

・省エネ家電の啓発活動 研修8月27日、参加者26名

・エコ窓の啓発活動 研修9月12日、参加者22名

カ. 省エネ住宅や木質バイオマスに関する啓発・広報業務

・ホームページでの情報発信

・再生可能エネルギー啓発パンフレットの作成（500部）

② 地域地球温暖化防止活動推進員、活動団体等の支援

ア. 推進員（一般公募）向けフォローアップ研修会の開催

・県内での研修会の開催 8月29日、ヤマコーホール、参加者37名（オンライン含む）

・北海道・東北ブロック推進員合同研修会の開催 1月16日、オンライン開催

イ. 民間団体等による地域での地球温暖化防止活動の情報収集・発信

「エコカップやまがた2020」の開催

温暖化防止に関わる事例の収集を行い、県内での地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握、取りまとめを行いました。

- ・県内での事例収集 49件
  - ・活動事例発表会の開催 10月24日、山形ビッグウイング 参加者33名  
エコカップやまがた大賞：ドリームやまがた里山プロジェクト
  - ・事例紹介パンフレットの作成・配布 1,000部
- ③ 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言
- ・地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行いました。
- ④ 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ・家庭の省エネアンケートの集計、分析等 調査件数326件
  - ・山形県の住宅における省エネ対策等の実態調査 調査票回収件数47件
- ⑤ 指定団体等への施策の協力
- ⑥ 附帯する事業
- ・山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の開催：第1回資料配布、第2回2月25日
- ⑦ 事業の効果 エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出削減量 505.14 (t-CO<sub>2</sub>)  
COOL CHOICE 賛同数5,392件、61社

### 3 家庭や事業所の省エネ活動事業業務委託（山形市委託事業：環境省補助事業）

環境省の「地方公共団体と連携したCO<sub>2</sub>排出削減促進事業」の公募に申請し、採択になった山形市から委託事業を受託し、地球温暖化防止の国民運動COOL CHOICEの普及啓発活動を実施しました。

- ① イベント等での普及啓発活動（COOL CHOICE 賛同呼びかけと普及啓発）
- ・やまがたオンライン環境展：COOL CHOICE 動画作成1本
- ② 大学生等と連携した「COOL CHOICE」促進事業の実施
- ・学校のCOOL CHOICEを探そう2020の開催：説明会11月20日、21日、29日、12月18日  
発表等 12月19日、参加者14名
- ③ 地球温暖化に関する講演会の開催：1月25日、オンライン開催、参加数44名  
講演「脱炭素に向かう世界の動向～脱炭素地域実現への展望～」  
講師 認定NPO法人気候ネットワーク 事務局長 田浦健朗氏
- ④ エコ住宅及び省エネ家電の普及活動の実施
- ・やまがたオンライン環境展への参加：省エネ家電、省エネ住宅をテーマとした動画2本作成
  - ・エコ住宅市民講座及び施設見学会の開催：12月5日、山形エコハウス、参加数15名
  - ・住宅の省エネ（断熱）相談会：12月22日、1月13日、1月23日、相談件数6件
- ⑤ 小学生向け小冊子の原稿作成
- 小学5年生対象に地球温暖化防止を呼びかける小冊子の原稿案を作成しました。
- ⑥ 活動の延べ参加人数：79人、COOL CHOICE 賛同票：16件

### 4 関連事業

#### (1) J-クレジット制度に係るモニタリング等支援業務委託（山形県委託事業）

山形県民CO<sub>2</sub>削減価値創出事業では、「やまがた太陽と森林の会」の会員から太陽光発電設

備又は木質バイオマス燃焼機器の導入に伴うCO<sub>2</sub>削減量を集約し、J-クレジット制度認証委員会の承認を得ることでCO<sub>2</sub>削減量をクレジット化しています。このうち、CO<sub>2</sub>削減量の算定に必要なデータの収集（モニタリング）等についての支援業務を行いました。

①モニタリングデータの収集、確認、入力

- ・太陽光発電設備、報告数 178 件
- ・木質バイオマス燃焼機器等、報告数 275 件

(2) 再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る令和2年度の申請等受付及び普及啓発業務（山形県委託事業）

再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金は、家庭や事業所における再生可能エネルギー等設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、蓄電池設備やペレット・薪ストーブ、地中熱利用装置等の再生可能エネルギー設備を設置する者にその費用の一部を助成する事業ですが、その申請等の受付や普及啓発業務を実施しました。

- ① 補助金申請及び実績報告の受付、一次審査、県への報告及び交付決定通知等の送付（受付件数約 450 件）
- ② 現地調査（調査件数約 450 件）
- ③ 補助金手続きにおける相談対応
- ④ 補助事業の普及啓発活動（普及啓発パンフレット・ポスター作成、頒布など）

(3) 次世代自動車の普及と森づくり活動で低炭素型ライフスタイルをクールチョイス（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

次世代自動車の普及と次世代自動車の普及に関する事業を実施しました。

- ① 親子対象の環境教室の開催：11月8日、山形県産業科学館、参加数 10 名
- ② 県庁前に設置している電気自動車用の急速充電器の管理・運営  
年度途中で故障し、別の急速充電器への入れ替えが必要となり、入れ替え後は日産プリンス山形販売㈱が管理・運営を行うことになりました。

(4) 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（一社・環境共創イニシアティブ補助事業：資源エネルギー庁間接補助事業）

山形県内の事業者の省エネルギーの取組を推進するために、専門家や行政機関等との連携でプラットフォームを設置し、普及啓発活動や相談対応を行うとともに、希望する事業者に省エネルギーの専門家を派遣しました。

- ① 会議の開催：連絡協議会 9月7日、1月18日
- ② セミナー：新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催できませんでした。
- ③ 事業者への省エネ支援：12社（製造業 16社、医療・福祉 5社、サービス業 3社、他 1社）

(5) 「SDGs×気候変動」による脱炭素社会への促進事業（やまがた社会貢献基金、協働助成事業・テーマ希望型）

「SDGs×気候変動」をテーマに、参加対象者を分けたセミナー等を開催しました。

① 『ストップ温暖化「脱炭素×SDGs」推進セミナー』の開催

11月25日開催、やまぎん県民ホール、参加者45名

内容：講演「地球温暖化と山形県の気候変動」

講演「持続可能な社会とSDGs」

② 「活動へのSDGsの活用術～脱炭素社会の実現のために～」の開催

1月15日開催、山形県自治会館、参加者11名

内容：講演「SDGコンパスの活用」

(6) 改正建築物省エネ法オンライン講座資料ならびに解説図書等の平積配布（一般社団法人木を活かす建築推進協議会委託事業：国土交通省間接委託事業）

令和3年4月に改正建築物省エネ法が前面施行され、新築住宅を建てる際には設計者が施主に省エネ基準の適合不適合を説明することが義務化されることとなりました。そのため、オンラインで開催される「改正建築物省エネ法オンライン講座」の資料ならびに解説図書等を平積設置し、希望者に配布しました。

- ・事務局にテキスト等を平積保管：設置期間9月～3月
- ・平積したテキスト等を希望者に配布：9月～3月
- ・テキスト等の在庫管理、および必要に応じて追加発注
- ・テキスト等の配布部数の管理と配布先の業種の集計：全8種類、合計1,284冊配布

(7) 和の住まい推進リレーシンポジウム事業（一般社団法人木を活かす建築推進協議会委託事業：国土交通省間接委託事業）

地域の気候等に根ざした住まいづくりの普及のためには、特に山形県のような寒冷地では冬の快適性も含めた「和の住まい」を考えていくことが必要であり、寒冷地での「和の住まい」について考えるシンポジウムを開催しました。

日時等：11月27日開催、山形ビッグウイング、参加者77名

内容：・施策説明（国土交通省、経済産業省、農林水産省）

・基調講演「和の住まいや住宅の省エネ対策について」 西方設計 西方 里見氏

・パネルディスカッション

### Ⅲ 環境や科学に係る学習や教育の推進業務

#### 1 山形県環境教育普及促進業務（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境学習や教育の支援、再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を実施しました。

(1) 山形県環境科学研究センター情報棟における環境学習器材等の管理等

環境学習器材等の案内及び説明、整理、貸出及び返却並びに貸出件数の集計

環境学習器材等の貸出24件

(2) 環境教室の実施・イベントへの出展等

環境教室及びイベント出展などの受付、講師及び講師補助、資材・器材の準備等

環境エネルギー教室100回、イベントへの出展0回

- (3) 山形県環境アドバイザー及び山形県地球温暖化防止活動推進員の派遣  
制度の周知、申請の受付、連絡・調整、実施結果報告の受付、並びに実績取りまとめ等  
山形県アドバイザー6回、地球温暖化防止活動推進員18回
- (4) 情報収集、情報発信、相談対応  
情報収集56件、情報発信1,077件、相談0件

## 2 山形県産業科学館の指定管理業務（山形県指定管理業務：山形県中小企業団体中央会との共同管理業務）

山形県産業科学館は、将来を担う子どもたちをはじめ多くの県民に対し、本県産業及びものづくりを支える科学への理解や興味を生み出す機会を提供することを目的に、平成12年度に山形県が霞城セントラルの2階から4階にかけて設置した施設です。令和2年度も引き続き、山形県中小企業団体中央会と共同管理者を構成して、指定管理業務を実施しました。

本来、令和2年度は、2001年元旦に開館した山形県産業科学館にとっては開館20周年の節目の年であり、また、通常の来館者数があった場合は累計600万人達成の記念すべき年となるはずでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、臨時休館のまま新年度を迎えることとなり、5月半ばから開館したものの、出入口の制限や一部の科学アイテム・展示品の体験を見合わせるなど制限付きの開館とせざるを得ない状況が続き、年間の来館者も34,283人とコロナの影響がなかった平成30年度と比較すると84.8%の大幅な減少となってしまいました。

しかしながら、そのような状況の中でも、感染防止対策に取り組んだことにより山形県産業科学館に係る感染者が発生しなかったことや、子どもたちに科学や産業に触れ合う機会を提供できたこと、動画による発信で「科学道100冊ジュニア」の本や展示アイテム、来館者による作品を紹介できたこと等は、成果と言えるのではないかと考えています。

- ・利用者数                    34,283人
- ・団体利用数                109団体

## IV エコアクション21 地域事務局業務

2020年4月1日付で「エコアクション21 中核地域事務局」の承認を受け、東北6県の認証登録の窓口業務や普及啓発活動を実施しました。また、エコアクション21CO2削減プログラム（Eco-CRIP）を活用し、認証取得拡大を図りました。

### 1 会議

- (1) 運営委員会    全2回開催しました。(7/21、3/16)
- (2) 普及戦略会議   全2回開催しました。(7/20、3/15)
- (3) 判定委員会    全22回開催しました。  
第一判定委員会 (4/23, 5/21 (書面), 7/9, 8/4, 9/8, 10/12, 11/11, 12/11, 1/8, 2/8, 3/9)  
第二判定委員会 (4/8, 6/25, 7/27, 8/26, 9/29, 10/28, 11/24, 12/22, 1/26, 2/22, 3/29)
- (4) 地域事務局責任者 全国会議   コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となりました。
- (5) エコアクション21 地域事務局会議 (オンライン)  
11/20開催   大場、長岡、菊地が参加しました。

### 2 認証・登録 (随時受付)

	事業所数	内山形県
環境ネットやまがた	354	63
ふじのくに(静岡)移管分	1	0
登録数累計	344	63

### 3 各種事業

#### (1) 研修事業

##### ①「令和2年度 東北地区審査員力量向上研修会」

午前中に力量向上研修会を開催し、午後から「東北ブロック エコアクション21認証・登録10年継続事業者表彰記念式典」を開催しました。

開催日：9月25日、参加者：24名（審査員23名、事務局・関係者1名）

##### ②「東北ブロック エコアクション21認証・登録10年継続事業者表彰記念式典」

開催日：9月25日、参加者：40名（審査員24名、事業所15名、事務局・関係者1名）

#### (2) 普及啓発・広報事業

エコアクション21フォローアップセミナー（岩手県）11月27日開催、参加者26名

#### (3) 事務局研修

「第15回 エコアクション21全国交流研修大会 in 静岡」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

#### (4) エコアクション21CO<sub>2</sub>削減プログラム (Eco-CRIP)

当事務局受付数：3社（岩手1件、宮城1件、山形1件）

#### (5) その他

①当法人としてエコアクション21更新審査を受審しました。

②アクションプラン策定に向けた活動として以下の調査を実施しました。

- ・認証・登録事業所アンケート調査（東北地区（ENY管轄）363事業所）
- ・自治体アンケート調査（東北地区の各市（77自治体））
- ・山形県内取下げ実態調査（山形県内の2020年3月までに取下げた事業所（53社））

その後、普及戦略会議と運営委員会で調査結果と評価について意見交換を実施しました。

## V 山形県環境保全協議会事務局業務

山形県内の企業の団体である山形県環境保全協議会の事務局業務を実施しました。

### 1 会議

(1) 通常総会：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面表決にて開催

(2) 理事会：第1回、第2回、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面表決にて開催

(3) 企画活動委員会 8月5日、9月9日、1月12日、3月19日

### 2 各種事業

#### (1) 研修会

①講演会 新型コロナウイルス感染症が県内でも拡大している状況を受け中止。

②セミナー 山形県と共催でオンライン開催

「事業所の省エネ推進セミナー」3月3日、参加者49社



「SDGsに関するオンラインセミナー」12月16日、参加者39社

- ③視察研修会 受賞企業6社の取り組みを動画で撮影しDVDを全会員に配布。
- (2) 交流事業 新型コロナウイルス感染症が県内でも拡大している状況を受け中止。
- (3) 情報提供事業 環境関係刊行物の送付、メールで情報や資料を配信。
- (4) 広報事業
  - ①「やまがたオンライン環境展」10月30日～1月31日に開催しました。
  - ② 新規会員拡大に向け、入会案内等を送付。
  - ③「夏休み会社見学会」新型コロナウイルス感染症が県内でも拡大している状況を受け中止。
- (5) 表彰事業（令和2年度受賞企業）
  - 山形県知事賞 株式会社モス山形、リコージャパン株式会社山形支社
  - 環境保全推進賞 NECエンベデッドテクノロジー株式会社、株式会社クリーンシステム、山形精密鋳造株式会社
  - 選考委員特別賞 安藤組グループ
- (6) 共催・後援事業
  - ・「やまがたオンライン環境展」に共催
  - ・山形県事業の「省エネ標語・川柳コンテスト」に協賛
- (7) 社会貢献事業
  - ①「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけました。
  - ②「宮城県塩竈市浦戸諸島寒風沢(さぶさわ)復興支援活動」は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け中止し、10年をもって終了としました。
- (8) 率先活動事業
  - 「山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度」に、参加を呼びかけました。

## VI 環境カウンセラー協議会や会員への情報提供・交流、社会貢献活動、関連する団体等との連携等

- 1 環境カウンセラー協議会：環境カウンセラー全国連合会（ECU）への加入を継続
- 2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続
- 3 会員への情報提供や交流活動
  - (1) 活動報告会の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
  - (2) 懇親会の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
  - (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行 年3回：6月5日、11月12日、1月31日
  - (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供：メールマガジン 5回配信
- 4 関連する団体やNPOとの連携等
  - (1) やまがた県民自然エネルギー圏
    - 株主として株主総会へ参加するとともに、大場事務局長が取締役として参画しました。
  - (2) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体）
    - 社員を継続するとともに、社員総会や北海道・東北ブロック意見交換会等へ出席しました。
  - (3) EPO東北（環境パートナーシップオフィス東北）：パートナーシップ団体会議に出席。
  - (4) 東北地方ESD活動支援センター
    - ESDネットワーク会議に出席するとともに、地域ESD活動推進拠点の登録を継続。

(5) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会

副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図りました。

・総会 ・理事会 ・市民活動まつり（パネル展示）

(6) 美しい山形・最上川フォーラム

会員として事業に参加・協力するとともに、大場事務局長が監事として参画しました。

・河川の水質調査7月3日 ・水生生物調査7月3日 ・グリーンアップ作戦10月12日

(7) やまがた酸性雨ネットワーク：酸性雨の調査に協力しました。11月1日～27日、5回

(8) ドリームやまがた里山プロジェクト：会員・監事として参加・協力しました。

5 インターンシップ等の受入れ

・山形大学：8月12日、1名

・山本学園高等学校：8月12日、2名

6 行政機関等の委員会や意見交換会へ積極的に参加協力しました。

・東北エネルギー・温暖化対策会議：大場事務局長

・気候変動適応東北広域協議会：大場事務局長

・山形市環境マネジメントシステム外部監査：大場事務局長

・東根市環境審議会：大場事務局長

・科学教育関係機関の連携会議：大場事務局長

・山形県環境審議会：河合主任

・山形市環境審議会：河合主任

・ごみゼロやまがた県民会議：河合主任

・やまがたECOマネジメントシステム外部評価：河合主任

・山形県環境教育推進協議会：二藤部主任

・山形県土地利用計画部会：二藤部主任

・やまがた森林ノミクス県民会議、やまがた緑環境税評価検証委員会：二藤部主任

・山形県リサイクル製品認定審査会：金澤主任

7 職員研修

全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催した職員等の研修会に積極的に参加しました。

以上

# 活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>I 経常収益</b>		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金	0	
2. 受取会費		
正会員受取会費	180,000	
賛助会員受取会費	430,000	
パートナー会員受取会費	54,000	
3. 受取寄付金		
受取寄付金	31,810	
4. 受取助成金等		
受取補助金	11,114,256	
5. 事業収益		
プロジェクト21事業収益	11,884,008	
受託事業収益	114,008,766	
研修交流事業	78,100	
修了証発行事業	34,500	
6. その他収益		
受取利息	241	
雑収益	83,484	
経常収益計	137,899,165	
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	6,762,535	
給料手当	33,086,128	
賃金	4,764,150	
通勤費	1,913,065	
法定福利費	6,216,411	
福利厚生費	929,166	
人件費計	53,671,455	
(2) その他経費		
業務委託費	9,258,880	
諸謝金	6,854,838	
印刷製本費	2,352,358	
会議費	90,765	
旅費交通費	792,036	
車両費	122,443	
通信運搬費	1,986,932	
消耗品費	3,468,761	
修繕費	5,991,020	
水道光熱費	21,763,274	
地代家賃	12,492,204	
借料	711,268	
減価償却費	198,884	
保険料	277,204	
諸会費	10,000	
租税公課	1,199,521	
研修費	6,110	
支払手数料	1,344,568	
支払助成金	150,000	
支払利息	112,652	
雑費	1,066,908	
その他経費計	70,250,626	
事業費計	123,922,081	

# 活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

2. 管理費		
(1) 人件費		
給料 手当	26,898	
役員 報酬	77,465	
通勤 費	1,633	
法定福利費	15,035	
福利厚生費	834	
人件費 計	121,865	
(2) その他経費		
印刷製本費	4,950	
会議 費	5,345	
旅費交通費	53,505	
通信運搬費	52,756	
消耗品 費	231,968	
修繕 費	132	
水道光熱費	2,414	
貸借 料	3,858	
減価償却費	2,332	
保険 料	626	
諸会 費	97,605	
租税 公課	5,278,957	
支払手数料	29,243	
管理 諸費	264,000	
支払 利息	1,524	
雑 費	266,561	
その他経費 計	6,295,776	
管理費 計		6,417,641
経常費用 計		130,339,722
当期経常増減額		7,559,443
III 経常外収益		
III 経常外収益 合計		0
IV 経常外費用		
固定資産除却損	1	
IV 経常外費用 合計		1
税引前当期正味財産増減額		7,559,442
法人税、住民税及び事業税		2,217,935
当期正味財産増減額		5,341,507
前期繰越正味財産額		11,057,234
次期繰越正味財産額		16,398,741

# 貸借対照表

令和3年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	32,140,899	
未収金	4,608,566	
立替金	8,250	
流動資産計		36,757,715
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	31,256,000	
建物	5,043,584	
什器 備品	369,600	
有形固定資産計	36,669,184	
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計	3,200,000	
固定資産計		39,869,184
資産の部計		76,626,899
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	8,613,378	
未払費用	4,607,755	
短期借入金	7,560,000	
預り金	190,825	
未払法人税等	2,217,900	
未払消費税等	3,218,300	
流動負債計		26,408,158
2. 固定負債		
長期借入金	33,820,000	
固定負債計		33,820,000
負債の部計		60,228,158
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額	11,057,234	
当期正味財産増減額	5,341,507	
正味財産の部計		16,398,741
負債・正味財産計		76,626,899

# 財産目録

令和3年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	96,584	
普通 預金		
きらやかBK-018746	14,613,107	
きらやかBK-1009101	57,602	
きらやかBK-1018863	34,501	
きらやかBK-2010359	17,228,271	
東北労働金庫	6,958	
山形BK-755982	94,834	
山形BK-569119	9,042	
ゆうちょBK	0	
未 収 金		
山形県県民文化スポーツ課	98,200	
山形県県民文化スポーツ課	45,000	
山形県環境企画課	565,800	
山形県環境科学研究センター	194,554	
山形県エネルギー政策推進課	267,512	
(一財) 持続性推進機構	3,437,500	
その他	0	
立 替 金		
3月分給与雇用保険	8,250	
流動資産 計		36,757,715
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土 地	31,256,000	
建 物	5,043,584	
什器 備品	369,600	
有形固定資産 計	36,669,184	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー財団	3,200,000	
有形固定資産 計	3,200,000	
固定資産 計		39,869,184
資産の部 計		76,626,899
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未 払 金		
光熱水費	1,907,917	
修繕費	1,245,860	
サーバー管理費	353,100	
その他	5,106,501	
未払費用		
職員給与等	3,379,128	
社会保険料	427,070	
不動産取得税	696,000	
その他	105,557	
前 受 金		
短期借入金		
山形銀行	6,000,000	
日本政策金融公庫 (一年以内返済長期借入額)	1,560,000	
預 り 金	190,825	
未払法人税等	2,217,900	
未払消費税等	3,218,300	
流動負債 計		26,408,158
2. 固定負債		
長期借入金	33,820,000	
固定負債 計		33,820,000
負債の部 計		60,228,158
正味財産		16,398,741

前事業年度の年間役員名簿

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(特定非営利活動法人 環境ネットやまがた)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	河合 直樹		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし
理事	遠藤 弘夫		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし
理事	伊藤 利博		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	R2年4月1日 ～ R3年3月31日
理事	大場 健一		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	R2年4月1日 ～ R3年3月31日
理事	川合 芳行		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし
理事	菊地 誠		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし
監事	加藤 智一		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし
監事	佐竹 良廣		R2年4月1日 ～ R3年3月31日	報酬なし

以上

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和 3年 3月31日現在

特定非営利活動法人環境ネットやまがた

氏名	住所又は居所
河合 直樹	
遠藤 弘夫	
伊藤 利博	
大場 健一	
川合 芳行	
菊地 誠	
加藤 智一	
長岡 修一	
松村 倭男	
茨木 麻衣	
二藤部 真澄	

以上